



けた世帯への経済的支援、地域経済の早期回復及び市民への生活応援に係る事業の実施に当たり、歳入歳出予算を補正する必要が生じたため、歳入歳出予算の総額にそれぞれ11億2764万4千円を追加し、266億4454万6千円とするもの。歳入は、国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金や生活困窮者自立支援事業及び低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金のほか、プレミアム付商品券事業には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と併せて基金繰入金も計上している。

委員会の審査から

建設環境委員会

6月8日及び11日に委員会が開催され、1件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、2件の陳情は1件が採択、1件が継続審査となりました。

令和3年度福生市一般会計補正予算(第3号)

建設環境委員会所管分 問 町会等活動支援事務について、購入予定の備品及び数量の内訳は。

答 ガスボンベ式発電機は16町会へ各1台、高座椅子は3町会へ各4脚、パイプ椅子は、2町会へ各4脚、折り畳みテーブルは、7町会へ各1脚、拡声器は4町会へ各1台、AEDは、4町会へ各1台を配備のため購入予定。



▶コミュニケーション助成事業を活用して購入予定のガスボンベ式発電機

問 ガスボンベ式発電機の使用目的は。

答 購入にはコミュニケーション助成事業を活用。事業内容は、住民が自主的に行うコミュニケーション活動の促進を図り、自治意識を盛り上げることを目指すもので、使用目的は、町会・自治会等の事業やイベント等である。

市民厚生委員会

6月9日に委員会が開催され、2件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、陳情1件は継続審査となりました。

福生市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問 本条例の改正による対象施設の運営、現場への影響は。

答 紙の記録だけでなく、パソコン等を活用したデータによる記録が可能となるが、従前より必要に応じてデータによる情報の取り扱いをしているため、運営上の影響は無い。



▶市内保育園でのパソコン等の記録を活用している一例

問 利用者への説明や同意等についても電磁的方法で対応ができる旨、本条例で規定されているか。

答 福生市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例で規定している内容である。今後、国の基準が改正された場合は、こちらを改正する。

令和3年度福生市一般会計補正予算(第3号)

市民厚生委員会所管分 問 個人番号事務の事務増員と職務内容は、また、マイナンバーカード出張申請サポートの内容は。

答 現在6名で7月から2名を増員し、8名とする。職務については、個人番号カードの交付に係る準備や窓口の受付及び個人番号カードの交付を行う。また、出張申請サポートについては9月にわかたけ会館、11月に福祉センターで、それぞれ日曜日に1回の実施を予定している。

問 福祉センター管理事務の指定管理者休業等補償金の算出根拠は。

答 福祉センター使用料の減収、喫茶たんぽぽの休業による減収、コロナ対策に伴う消耗品費の増額の合計と老人福祉センターの浴室休止による水道料金の支出減の差額により算出した。

問 保育所運営事業、病児保育事業、幼稚園教育

振興事業の新型コロナウイルス感染症対策補助金及び児童クラブ事業の衛生環境整備委託料の内容について、また補助金・委託料の手続きの流れとチェック体制は。

答 保育所運営事業においては、施設の定員などにより補助上限額が設定され、延長保育を実施している場合には追加補助がある。対象13施設のうち12施設が各75万円、1施設が60万円となっている。病児保育事業は病児保育室と病後児保育室の2施設に対し各30万円。幼稚園教育振興事業は市内の幼稚園4園に対して各50万円。児童クラブ事業の衛生環境整備委託料は、定員によって補助上限額が設定され、15施設が各40万円、1施設が50万円となっている。また、補助金や委託料は、国や都の実施要綱に照らし補助の対象となるかどうかをチェックし、購入後に再度確認作業を行う。

学童クラブの加配職員の資格や加配状況は。

答 加配職員は専門的な資格を条件としてはいないが、放課後児童支援員などの資格を有する経験豊富な職員を配置している。また、発達に課題がある子どもや障がいがある子どもの状況はそれぞれ多様であることから、障がいの重さに応じて職員の配置をしている。

総務文教委員会

6月10日に委員会が開催され、2件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。

福生市手数料条例の一部を改正する条例

問 今回、マイナンバーカードの発行主体となる地方公共団体情報システム機構(J-LIS)とは。

答 この組織は、地方公共団体が共同運営している組織で、地方公共団体の情報システムに関する事務や、その支援を行っている。令和2年度には国と地方公共団体が共同運営する方針となった。

マイナンバー再交付手数料800円の算出根拠は。

答 原紙やICカードの購入原価等カードの材料費を考慮した、国が示す再交付手数料相当経費を



▲マイナンバーカードの見本

基に決められている。

令和3年度福生市一般会計補正予算(第3号)

(総務文教委員会所管分) 問 庶務事務システム等導入委託料について、どのようなシステムか。また、その導入効果は。

答 庶務事務システムは、職員の休暇や超過勤務などの各種届出の申請及びその承認をシステム上で行うことができるもので、効果としては、庶務事務の効率化、ペーパーレス化、テレワークの推進が見込めるものである。

学力向上推進事業について、福生第六小学校が本事業校に指定された理由について。

答 東京都教育委員会からの募集に対し、福生六小の校長から、教員の授業改善に取り組みたいとの申し出があった。

問 広報事務について、ライブ配信のための備品購入費となっているが、機器の内訳、配信方法についてどのようなものか。

答 購入機器は撮影用カメラ3台、編集用デスクトップ型パソコン2台、配信用ノートパソコン1台他ケーブル等を購入予定で、配信方法は福生市公式YouTubeチャンネル、福生市メディアラボを介して配信予定である。

問 情報システム管理事務について、テレワーク導入に向けた整備とな